

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成28年5月20日
【計算期間】 第4期（自平成27年2月21日 至平成28年2月22日）
【ファンド名】 三菱UFJ国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）
【発行者名】 三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】 伊藤 晃
【連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】 03-6250-4740
【縦覧に供する場所】 該当ありません

【提出書類】 募集事項等記載書面
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成28年5月20日
【発行者名】 三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 金上 孝
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 三菱UFJ国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額 上限1兆円
【縦覧に供する場所】 該当ありません

（注）金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条第12項の規定により、募集事項等記載書面を有価証券報告書と併せて提出することにより、有価証券届出書を提出したものとみなされます。

【証券情報】**(1) 【ファンドの名称】**

三菱UFJ 国内債券インデックスファンド(確定拠出年金)(「ファンド」といいます。)

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託です。

当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

(略称：内債年金)

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間：毎営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

(注)基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。

毎営業日とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。以下、同じ。

(5) 【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

1円以上1円単位

再投資される収益分配金については1口単位とします。

(7) 【申込期間】

平成28年5月21日から平成29年5月19日までです。

(注)上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みに限り取り扱うものとします。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間：毎営業日の9:00~17:00)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社とします。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

【有価証券報告書】

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、NOMURA - B P I 総合に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型	内外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
		その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回 年4回 年6回	日本 北米 欧州	ファンド			
債券	(隔月)	アジア	ファンド・	なし	TOPIX	条件付運用型
一般	年12回	オセアニア	オブ・			
公債	(毎月)	中南米	ファンズ		その他 (NOMURA - B P I 総合)	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
社債	日々	アフリカ				その他 ()
その他債券	その他	中近東 (中東)				
クレジット	()	エマージング				
属性 ()						
不動産投信						
その他資産 (投資信託証 券(債券一 般))						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

わが国の債券市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

投資方針

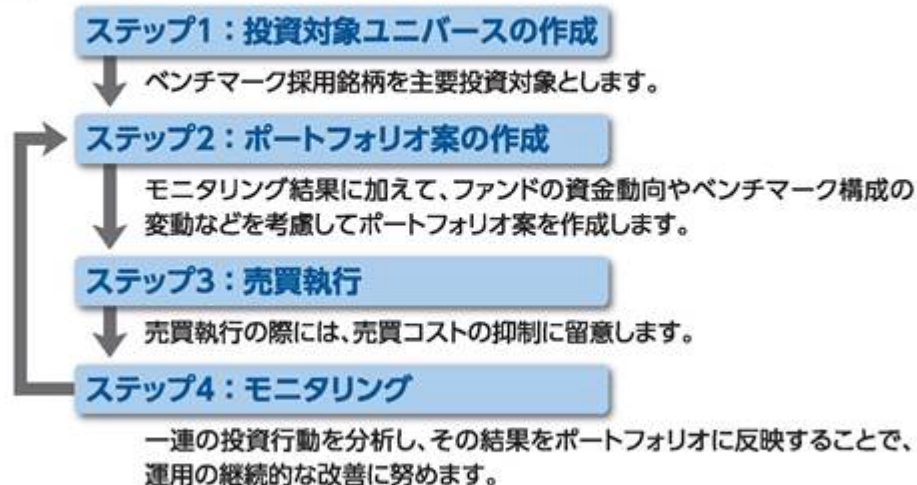
NOMURA－BPI総合に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- ・NOMURA－BPI総合をベンチマーク※とします。
- ・わが国の公社債を実質的な主要投資対象とします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し公社債の実質投資比率が100%を超える場合があります。

NOMURA－BPI総合とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。
NOMURA－BPI総合は野村証券株式会社の知的財産であり、ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

※ ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

＜運用プロセスのイメージ＞



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

■ファンドの仕組み

運用は主に三菱UFJ 国内債券マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

分配方針

年1回の決算時に分配を行います。

- ・年1回の決算時(2月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成24年10月29日

設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJ国際投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	
投資 損益	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
マザーファンド	
投資 損益	
有価証券等	

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

- ・資本金
2,000百万円（平成28年2月末現在）
- ・沿革

平成9年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月	三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況（平成28年2月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	51.0%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.0%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

三菱UFJ国内債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の公社債に直接投資することがあります。

三菱UFJ国内債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債に実質的な投資を行い、NOMURA-BPI総合に連動する投資成果をめざして運用を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し公社債の実質投資比率が100%を超える場合があります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。)

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

c. 金利先渡取引および為替先渡取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とする三菱UFJ国内債券マザーファンド(「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。)の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)

6. 資産の流動化に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)

9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)

10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。)

11. コマーシャル・ペーパー

12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券

13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの

14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。)で16. で定めるもの以外のもの

16. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16.において同じ。)または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 17. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 18. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 19. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 22. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 24. 外国の者に対する権利で23.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書ならびに13.および19.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに16.の証券ならびに13.および19.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

<三菱UFJ 国内債券マザーファンドの概要>

(基本方針)

この投資信託は、わが国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマーク(NOMURA BPI総合)に連動する投資成果を目指して運用を行います。

(運用方法)

投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマーク(NOMURA BPI総合)に連動する投資成果を目指して運用を行います。

株式への投資は、転換社債および転換社債型新株予約権付社債の転換等により取得したものに限りません。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引ならびに金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

(投資制限)

株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

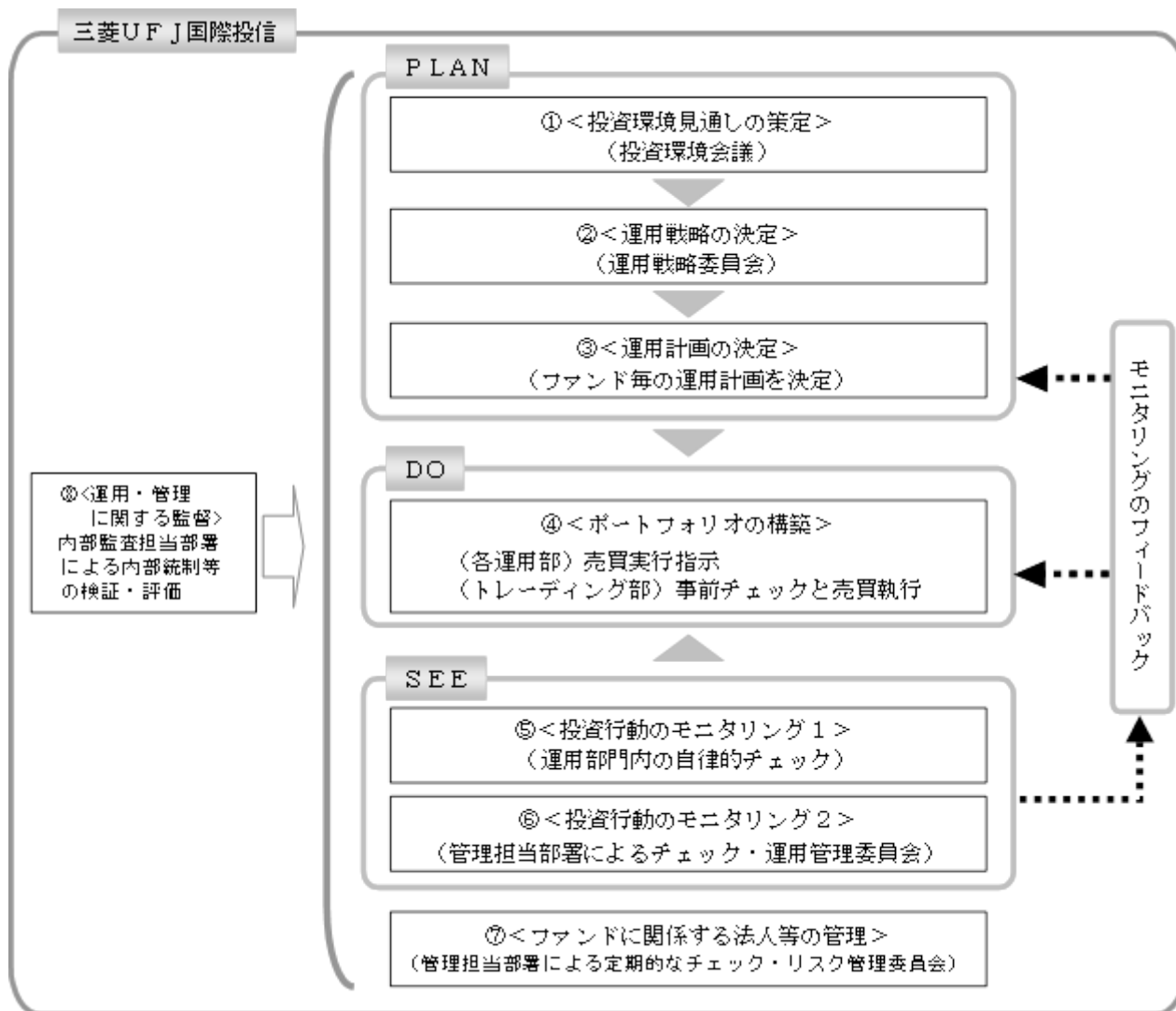
同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

(3) 【運用体制】

**投資環境見通しの策定**

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング 1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング 2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(10名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

株式

- a. 委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

外貨建資産

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の30を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

新株引受権証券および新株予約権証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(上場投資信託証券(金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。))な投資信託証券をいいます。))を除きます。以下において同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- c. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- d. c. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできます。
- c. 信託財産の一部解約等の事由によりb. の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとし、

外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

- d. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

金利先渡取引および為替先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うもの
とします。

公社債の空売り

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない公社債または
の規定により借り入れた公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該
売付けの決済については、売り付けた公社債の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をす
ることができるものとします。
- b. a. の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内
とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資
産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付け
の一部を決済するための指図をするものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる
場合には、制限されることがあります。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバ
ティブ取引をいう。)については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標
に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会
規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信
託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総
数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取
得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これら
の運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により
損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際
は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け
公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことが
あります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが
予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価
格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が
不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、
基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規
制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流
動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却
を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があ
ります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、NOMURA - BPI総合の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、債券先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

価格変動リスク

価格変動リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、価格変動リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、価格変動リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

(3) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

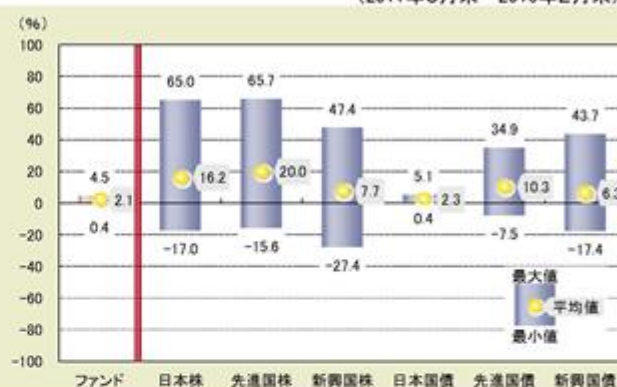
●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



- ・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・2013年9月以前はベンチマークの年間騰落率を用いています。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011年3月末～2016年2月末)



- ・グラフは、ファンド(ベンチマークの年間騰落率を含みます。以下同じ。)と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・2011年3月～2016年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年0.1296%（税抜 年0.12%）

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 ×（保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.054% (税抜 年0.05%)	年0.054% (税抜 年0.05%)	年0.0216% (税抜 年0.02%)

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息および借入れに係る品借料は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

(*)「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。なお、当ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
申込手数料	直接	商品および投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等の対価
換金（解約）手数料	直接	商品の換金に関する事務手続等の対価
信託財産留保額	直接	信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため換金代金から控除され、信託財産中に留保される額

信託報酬	間接	（委託会社（再委託先への報酬を含む場合があります。）） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 （販売会社） 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の説明・情報提供等の対価 （受託会社） 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
監査報酬	間接	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
売買委託手数料	間接	有価証券等を売買する際に発生する費用
保管費用 （カストディフィー）	間接	外国での資産の保管等に要する費用

上記は一般的な用語について説明したものです。

受益者が直接的に負担する費用か、間接的に負担する費用かの区別です。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成28年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成28年2月29日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	10,552,143,749	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		536,422	0.01
純資産総額		10,552,680,171	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年2月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	三菱UFJ 国内債券マザー ファンド	親投資信託 受益証券		7,638,731,540	1.3712 1.3814	10,474,399,152 10,552,143,749		99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成28年2月29日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成25年 2月20日)	1,012,942 (分配付) 1,012,942 (分配落)	10,035 (分配付) 10,035 (分配落)
第2計算期間末日 (平成26年 2月20日)	359,201,641 (分配付) 359,201,641 (分配落)	10,266 (分配付) 10,266 (分配落)
第3計算期間末日 (平成27年 2月20日)	1,356,820,993 (分配付) 1,356,820,993 (分配落)	10,497 (分配付) 10,497 (分配落)
第4計算期間末日 (平成28年 2月22日)	9,897,342,451 (分配付) 9,897,342,451 (分配落)	10,923 (分配付) 10,923 (分配落)
平成27年 2月末日	1,384,070,339	10,536
3月末日	1,474,733,867	10,540
4月末日	1,558,665,510	10,573
5月末日	2,443,269,254	10,524
6月末日	6,014,237,307	10,517
7月末日	6,217,928,183	10,546
8月末日	6,303,611,322	10,563
9月末日	6,544,187,395	10,592
10月末日	6,834,073,537	10,631
11月末日	8,872,423,579	10,628
12月末日	9,221,750,703	10,693

平成28年 1月末日	9,663,320,618	10,825
2月末日	10,552,680,171	11,008

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.35
第2計算期間	2.30
第3計算期間	2.25
第4計算期間	4.05

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,009,394		1,009,394
第2計算期間	384,704,904	35,833,858	349,880,440
第3計算期間	1,122,315,902	179,607,163	1,292,589,179
第4計算期間	8,528,775,136	760,587,643	9,060,776,672

<参考>

「三菱UFJ 国内債券マザーファンド」

（１）投資状況

平成28年2月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	183,298,452,020	80.15
地方債証券	日本	12,379,807,223	5.41
特殊債券	日本	17,555,137,567	7.68
社債券	日本	10,704,364,140	4.68
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		4,755,998,853	2.08
純資産総額		228,693,759,803	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成28年2月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第106回利付国債(5年)	国債証券		3,350,000	100.47 100.6540	3,366,013,000 3,371,909,000	0.200000 2017/09/20	1.47
日本	第125回利付国債(5年)	国債証券		2,890,000	100.29 101.5410	2,898,445,700 2,934,534,900	0.100000 2020/09/20	1.28
日本	第105回利付国債(5年)	国債証券		2,810,000	100.42 100.5410	2,821,970,600 2,825,202,100	0.200000 2017/06/20	1.24
日本	第117回利付国債(5年)	国債証券		2,680,000	100.63 101.4130	2,696,884,000 2,717,868,400	0.200000 2019/03/20	1.19
日本	第340回利付国債(10年)	国債証券		2,560,000	100.94 104.6200	2,584,293,400 2,678,272,000	0.400000 2025/09/20	1.17
日本	第122回利付国債(5年)	国債証券		2,410,000	100.09 101.3240	2,412,169,000 2,441,908,400	0.100000 2019/12/20	1.07
日本	第339回利付国債(10年)	国債証券		2,110,000	100.14 104.6450	2,113,045,600 2,208,009,500	0.400000 2025/06/20	0.97

日本	第332回利付国債（10年）	国債証券	2,070,000	102.42 106.1720	2,120,094,000 2,197,760,400	0.600000 2023/12/20	0.96
日本	第305回利付国債（10年）	国債証券	1,990,000	105.61 105.9100	2,101,639,000 2,107,609,000	1.300000 2019/12/20	0.92
日本	第116回利付国債（5年）	国債証券	2,080,000	100.64 101.2980	2,093,312,000 2,106,998,400	0.200000 2018/12/20	0.92
日本	第124回利付国債（5年）	国債証券	2,040,000	100.04 101.4770	2,040,816,800 2,070,130,800	0.100000 2020/06/20	0.91
日本	第334回利付国債（10年）	国債証券	1,930,000	102.28 106.3490	1,974,004,000 2,052,535,700	0.600000 2024/06/20	0.90
日本	第312回利付国債（10年）	国債証券	1,890,000	106.04 106.9180	2,004,250,500 2,020,750,200	1.200000 2020/12/20	0.88
日本	第335回利付国債（10年）	国債証券	1,840,000	101.30 105.5400	1,863,920,000 1,941,936,000	0.500000 2024/09/20	0.85
日本	第123回利付国債（5年）	国債証券	1,860,000	100.04 101.4110	1,860,744,000 1,886,244,600	0.100000 2020/03/20	0.82
日本	第341回利付国債（10年）	国債証券	1,820,000	102.73 103.6000	1,869,688,800 1,885,520,000	0.300000 2025/12/20	0.82
日本	第333回利付国債（10年）	国債証券	1,770,000	102.35 106.2830	1,811,595,000 1,881,209,100	0.600000 2024/03/20	0.82
日本	第329回利付国債（10年）	国債証券	1,710,000	104.10 107.4090	1,780,110,000 1,836,693,900	0.800000 2023/06/20	0.80
日本	第296回利付国債（10年）	国債証券	1,620,000	104.94 104.5100	1,700,092,800 1,693,062,000	1.500000 2018/09/20	0.74
日本	第289回利付国債（10年）	国債証券	1,610,000	103.88 103.1500	1,672,532,400 1,660,715,000	1.500000 2017/12/20	0.73
日本	第328回利付国債（10年）	国債証券	1,480,000	102.59 105.7950	1,518,332,000 1,565,766,000	0.600000 2023/03/20	0.68
日本	第303回利付国債（10年）	国債証券	1,470,000	105.78 105.8770	1,555,098,300 1,556,391,900	1.400000 2019/09/20	0.68
日本	第306回利付国債（10年）	国債証券	1,430,000	106.32 106.7060	1,520,404,600 1,525,895,800	1.400000 2020/03/20	0.67
日本	第338回利付国債（10年）	国債証券	1,430,000	100.10 104.6610	1,431,430,000 1,496,652,300	0.400000 2025/03/20	0.65
日本	第309回利付国債（10年）	国債証券	1,410,000	105.10 105.7770	1,481,994,600 1,491,455,700	1.100000 2020/06/20	0.65
日本	第315回利付国債（10年）	国債証券	1,380,000	106.48 107.6160	1,469,506,800 1,485,100,800	1.200000 2021/06/20	0.65
日本	第154回利付国債（20年）	国債証券	1,260,000	102.24 112.1680	1,288,287,000 1,413,316,800	1.200000 2035/09/20	0.62
日本	第358回利付国債（2年）	国債証券	1,320,000	100.27 100.5650	1,323,668,900 1,327,458,000	0.100000 2017/11/15	0.58
日本	第324回利付国債（10年）	国債証券	1,240,000	104.26 106.4830	1,292,824,000 1,320,389,200	0.800000 2022/06/20	0.58
日本	第145回利付国債（20年）	国債証券	1,070,000	110.71 122.4220	1,184,597,000 1,309,915,400	1.700000 2033/06/20	0.57

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年2月29日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	80.15
地方債証券	5.41
特殊債券	7.68
社債券	4.68
合計	97.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

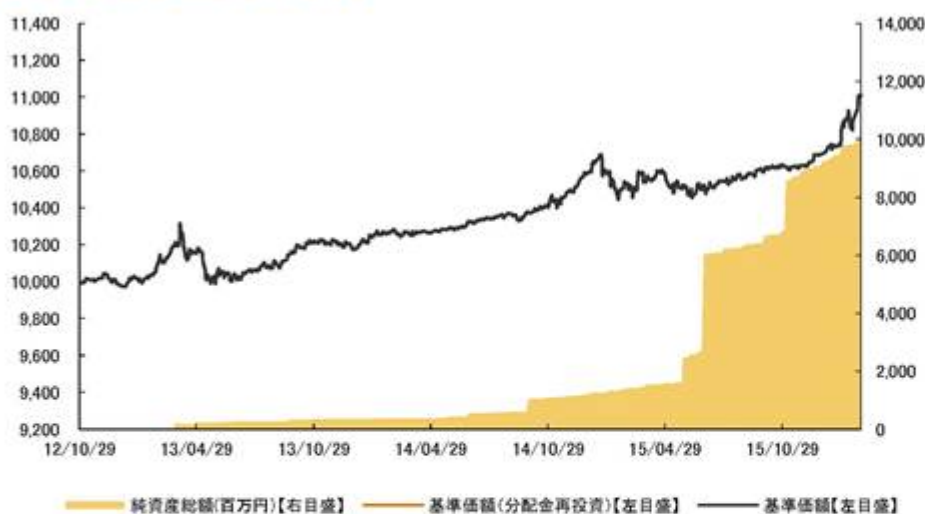
該当事項はありません。

[参考情報]



運用実績

■基準価額・純資産の推移(設定日～2016年2月29日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

■分配の推移

2016年 2月	0円
2015年 2月	0円
2014年 2月	0円
2013年 2月	0円
設定来累計	0円

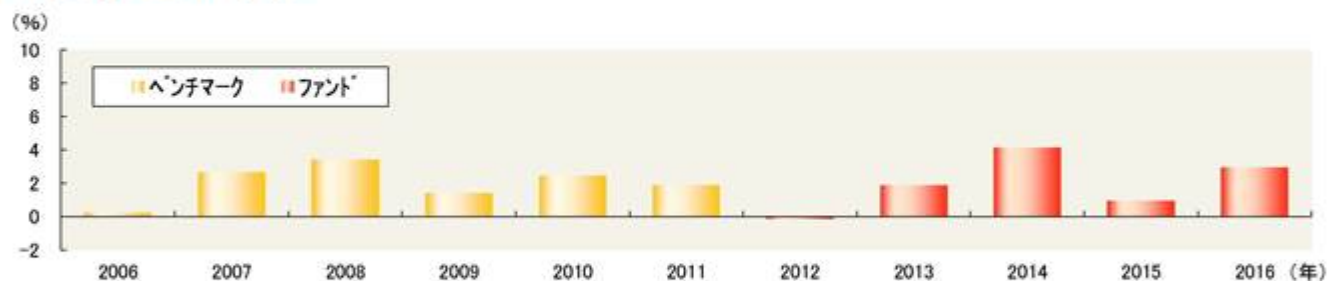
・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況(2016年2月29日現在)

種別構成	比率	組入上位銘柄	種別	比率
国債	80.1%	1 第106回利付国債(5年)	国債	1.5%
地方債	5.4%	2 第125回利付国債(5年)	国債	1.3%
特殊債	7.7%	3 第105回利付国債(5年)	国債	1.2%
社債	4.7%	4 第117回利付国債(5年)	国債	1.2%
		5 第340回利付国債(10年)	国債	1.2%
		6 第122回利付国債(5年)	国債	1.1%
		7 第339回利付国債(10年)	国債	1.0%
		8 第332回利付国債(10年)	国債	1.0%
コールローン他 (負債控除後)	2.1%	9 第305回利付国債(10年)	国債	0.9%
合計	100.0%	10 第116回利付国債(5年)	国債	0.9%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は設定日から年末までの、2016年は2月29日までの収益率を表示
- ・2011年以前はベンチマークの年間収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	1円以上1円単位
申込価額	申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込価額の照会方法	申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	ありません。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	1口単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

その他	<p>委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。</p> <p>委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。</p> <p>受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。</p>
-----	---

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数</p> <p>なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。</p> <p>(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(主な評価方法)</p> <p>マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。</p> <p>株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場(外国で取引されているものについては、原則として、外国金融商品市場における計算時に知りうる直近の日の最終相場)で評価します。</p> <p>公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。</p> <p>外貨建資産：原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。</p> <p>外国為替予約取引：原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。</p>
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認ください。</p> <p>また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>

(2)【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3)【信託期間】

信託期間	<p>平成24年10月29日から無期限</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。</p>
------	---

(4) 【計算期間】

計算期間	原則として、毎年2月21日から翌年2月20日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。
------	---

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還） ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
信託約款の変更等	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの償還等に関する開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。 併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。
反対者の買取請求権	委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。
関係法人との契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。
運用報告書	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。 ・収益分配金は、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	受益者は、持分にに応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 （「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成27年2月21日から平成28年2月22日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 [平成27年2月20日現在]	第4期 [平成28年2月22日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	19,331,733
コール・ローン	1,299,826	1,319,670
親投資信託受益証券	1,356,730,707	9,896,698,190
未収入金	-	882,998
未収利息	2	-
流動資産合計	1,358,030,535	9,918,232,591
資産合計	1,358,030,535	9,918,232,591
負債の部		
流動負債		
未払解約金	518,648	15,424,787
未払受託者報酬	112,729	891,596
未払委託者報酬	563,570	4,457,916
その他未払費用	14,595	115,841
流動負債合計	1,209,542	20,890,140
負債合計	1,209,542	20,890,140
純資産の部		
元本等		
元本	1,292,589,179	9,060,776,672
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	64,231,814	836,565,779
（分配準備積立金）	17,423,801	342,668,435
元本等合計	1,356,820,993	9,897,342,451
純資産合計	1,356,820,993	9,897,342,451
負債純資産合計	1,358,030,535	9,918,232,591

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期	第4期
	自平成26年2月21日 至平成27年2月20日	自平成27年2月21日 至平成28年2月22日
営業収益		
受取利息	505	4,019
有価証券売買等損益	17,368,359	343,844,426
営業収益合計	17,368,864	343,848,445
営業費用		
受託者報酬	159,019	1,215,659
委託者報酬	794,907	6,078,131
その他費用	20,551	157,900
営業費用合計	974,477	7,451,690
営業利益又は営業損失()	16,394,387	336,396,755
経常利益又は経常損失()	16,394,387	336,396,755
当期純利益又は当期純損失()	16,394,387	336,396,755
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,946,139	8,184,367
期首剰余金又は期首欠損金()	9,321,201	64,231,814
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,230,556	483,947,789
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,230,556	483,947,789
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,768,191	39,826,212
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,768,191	39,826,212
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	64,231,814	836,565,779

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月20日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成27年2月21日から平成28年2月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第3期 [平成27年2月20日現在]	第4期 [平成28年2月22日現在]
1 期首元本額	349,880,440円	1,292,589,179円
期中追加設定元本額	1,122,315,902円	8,528,775,136円
期中一部解約元本額	179,607,163円	760,587,643円
2 受益権の総数	1,292,589,179口	9,060,776,672口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0497円 (10,497円)	1.0923円 (10,923円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期(自平成26年2月21日至平成27年2月20日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	8,862,731円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,585,517円
収益調整金額	C	46,808,013円
分配準備積立金額	D	2,975,553円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,231,814円
当ファンドの期末残存口数	F	1,292,589,179口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	496円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第4期(自平成27年2月21日至平成28年2月22日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	67,751,157円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	260,461,231円
収益調整金額	C	493,897,344円
分配準備積立金額	D	14,456,047円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	836,565,779円
当ファンドの期末残存口数	F	9,060,776,672口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	923円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第3期 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)	第4期 (自平成27年2月21日 至平成28年2月22日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、債券先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左 同 左 同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左
------------------	---	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 3 期 [平成27年2月20日現在]	第 4 期 [平成28年2月22日現在]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同 左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 3 期 [平成27年2月20日現在]	第 4 期 [平成28年2月22日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	17,523,433	349,456,622
合計	17,523,433	349,456,622

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内債券マザーファンド	7,220,178,150	9,896,698,190	
	親投資信託受益証券 小計	7,220,178,150	9,896,698,190	
合計		7,220,178,150	9,896,698,190	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「三菱UFJ 国内債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成27年2月20日現在]	[平成28年2月22日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		547,407,887
コール・ローン	735,263,550	37,368,498
国債証券	207,107,405,590	184,792,420,800
地方債証券	16,451,877,709	12,694,372,863
特殊債券	23,095,012,653	18,669,832,070
社債券	14,204,850,550	11,630,418,880
未収入金	127,031,700	125,460,000
未収利息	929,721,325	779,124,596
前払金	380,000	
前払費用	14,392,674	15,587,282
差入委託証拠金	1,440,000	
流動資産合計	262,667,375,751	229,291,992,876
資産合計	262,667,375,751	229,291,992,876
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	242,160	
未払解約金	244,808,438	419,734,828
流動負債合計	245,050,598	419,734,828
負債合計	245,050,598	419,734,828
純資産の部		
元本等		
元本	199,485,993,254	166,971,722,688
剰余金		
剰余金又は欠損金()	62,936,331,899	61,900,535,360
元本等合計	262,422,325,153	228,872,258,048
純資産合計	262,422,325,153	228,872,258,048
負債純資産合計	262,667,375,751	229,291,992,876

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月21日から翌年5月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成27年2月20日現在]	[平成28年2月22日現在]
1 期首	平成26年2月21日	平成27年2月21日
期首元本額	234,639,388,550円	199,485,993,254円
期首からの追加設定元本額	21,368,595,798円	36,816,793,233円
期首からの一部解約元本額	56,521,991,094円	69,331,063,799円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	3,488,822,298円	3,534,526,585円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	4,032,276,349円	4,127,223,412円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	1,041,752,131円	1,050,590,414円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	21,360,403,983円	25,674,524,899円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	35,299,267,493円	39,622,267,540円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	9,377,186,129円	9,892,942,074円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	299,213,614円	265,311,943円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	181,968,720円	159,641,154円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド	1,936,250,946円	1,694,445,952円
FPバランスファンド(安定型)	124,594,759円	117,773,519円
FPバランスファンド(安定成長型)	119,585,701円	114,802,787円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	396,683,557円	1,829,484,327円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド(確定拠出年金)	1,031,342,233円	7,220,178,150円
三菱UFJ 日本債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	120,778,406,638円	71,654,852,515円

三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）VA （適格機関投資家限定）	5,353,557円	1,279,780円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA A（適格機関投資家限定）	12,885,146円	11,877,637円
（合計）	199,485,993,254円	166,971,722,688円
2 受益権の総数	199,485,993,254口	166,971,722,688口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.3155円 (13,155円)	1.3707円 (13,707円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成26年2月21日 至平成27年2月20日）	（自平成27年2月21日 至平成28年2月22日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成27年2月20日現在]	[平成28年2月22日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 デリバティブ取引は、該当事項はありません。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成27年2月20日現在]	[平成28年2月22日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	2,881,878,030	6,092,916,140
地方債証券	109,942,382	228,675,676
特殊債券	172,340,104	283,640,373
社債券	18,658,190	53,440,450
合計	3,182,818,706	6,658,672,639

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

区分	種類	[平成27年2月20日現在]		
		契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	294,900,000	294,660,000	240,000
	合計	294,900,000	294,660,000	240,000

[平成28年2月22日現在]

該当事項はありません。

（注）時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
国債証券	第350回利付国債(2年)	730,000,000	732,263,000	
	第351回利付国債(2年)	1,170,000,000	1,173,931,200	
	第355回利付国債(2年)	530,000,000	532,305,500	
	第356回利付国債(2年)	950,000,000	954,370,000	
	第357回利付国債(2年)	600,000,000	602,904,000	
	第358回利付国債(2年)	1,320,000,000	1,326,837,600	
	第360回利付国債(2年)	200,000,000	201,176,000	
	第103回利付国債(5年)	1,650,000,000	1,658,712,000	
	第104回利付国債(5年)	490,000,000	492,062,900	
	第105回利付国債(5年)	2,810,000,000	2,824,640,100	
	第106回利付国債(5年)	3,350,000,000	3,370,803,500	
	第107回利付国債(5年)	1,270,000,000	1,279,385,300	
	第108回利付国債(5年)	900,000,000	905,004,000	
	第109回利付国債(5年)	660,000,000	664,448,400	
	第110回利付国債(5年)	800,000,000	808,712,000	
	第111回利付国債(5年)	990,000,000	1,002,840,300	
	第112回利付国債(5年)	560,000,000	568,153,600	
	第113回利付国債(5年)	350,000,000	354,280,500	
	第114回利付国債(5年)	720,000,000	729,669,600	
	第115回利付国債(5年)	1,190,000,000	1,202,911,500	
	第116回利付国債(5年)	2,080,000,000	2,104,772,800	
	第117回利付国債(5年)	2,680,000,000	2,714,732,800	
	第118回利付国債(5年)	1,200,000,000	1,216,632,000	
	第119回利付国債(5年)	780,000,000	788,205,600	
	第120回利付国債(5年)	1,060,000,000	1,075,624,400	
	第121回利付国債(5年)	530,000,000	535,909,500	
	第122回利付国債(5年)	2,410,000,000	2,438,293,400	
	第123回利付国債(5年)	1,860,000,000	1,882,859,400	
	第124回利付国債(5年)	2,040,000,000	2,066,193,600	
	第125回利付国債(5年)	2,890,000,000	2,927,945,700	
	第126回利付国債(5年)	340,000,000	344,627,400	
	第1回利付国債(40年)	210,000,000	286,601,700	
	第2回利付国債(40年)	245,000,000	322,057,400	
	第3回利付国債(40年)	345,000,000	454,816,950	
	第4回利付国債(40年)	460,000,000	608,041,800	
	第5回利付国債(40年)	460,000,000	581,927,600	
	第6回利付国債(40年)	460,000,000	568,113,800	
	第7回利付国債(40年)	400,000,000	469,432,000	
	第8回利付国債(40年)	410,000,000	441,196,900	
	第285回利付国債(10年)	1,320,000,000	1,346,637,600	
	第286回利付国債(10年)	130,000,000	133,417,700	
	第287回利付国債(10年)	870,000,000	894,020,700	
	第288回利付国債(10年)	740,000,000	761,955,800	
	第289回利付国債(10年)	1,610,000,000	1,659,958,300	
	第290回利付国債(10年)	190,000,000	196,385,900	
	第291回利付国債(10年)	230,000,000	237,254,200	
	第292回利付国債(10年)	480,000,000	499,123,200	
	第293回利付国債(10年)	895,000,000	937,226,100	
	第294回利付国債(10年)	270,000,000	282,109,500	
	第295回利付国債(10年)	730,000,000	759,338,700	
	第296回利付国債(10年)	1,620,000,000	1,692,219,600	

第297回利付国債(10年)	760,000,000	794,808,000
第298回利付国債(10年)	950,000,000	990,821,500
第299回利付国債(10年)	810,000,000	847,867,500
第300回利付国債(10年)	100,000,000	105,292,000
第301回利付国債(10年)	620,000,000	655,526,000
第302回利付国債(10年)	680,000,000	716,692,800
第303回利付国債(10年)	1,470,000,000	1,555,113,000
第304回利付国債(10年)	520,000,000	548,241,200
第305回利付国債(10年)	1,990,000,000	2,105,678,700
第306回利付国債(10年)	1,430,000,000	1,523,779,400
第307回利付国債(10年)	615,000,000	652,810,200
第308回利付国債(10年)	910,000,000	969,022,600
第309回利付国債(10年)	1,410,000,000	1,488,861,300
第310回利付国債(10年)	1,200,000,000	1,265,244,000
第311回利付国債(10年)	590,000,000	616,638,500
第312回利付国債(10年)	1,890,000,000	2,016,781,200
第313回利付国債(10年)	90,000,000	96,809,400
第314回利付国債(10年)	580,000,000	617,949,400
第315回利付国債(10年)	1,380,000,000	1,481,844,000
第316回利付国債(10年)	500,000,000	534,215,000
第317回利付国債(10年)	580,000,000	621,591,800
第318回利付国債(10年)	1,000,000,000	1,066,090,000
第319回利付国債(10年)	790,000,000	849,210,500
第320回利付国債(10年)	150,000,000	160,360,500
第321回利付国債(10年)	720,000,000	771,861,600
第322回利付国債(10年)	370,000,000	394,383,000
第323回利付国債(10年)	320,000,000	341,974,400
第324回利付国債(10年)	1,290,000,000	1,370,341,200
第325回利付国債(10年)	990,000,000	1,053,795,600
第326回利付国債(10年)	220,000,000	233,123,000
第327回利付国債(10年)	500,000,000	533,275,000
第328回利付国債(10年)	1,480,000,000	1,560,378,800
第329回利付国債(10年)	1,710,000,000	1,830,195,900
第330回利付国債(10年)	1,070,000,000	1,146,943,700
第331回利付国債(10年)	780,000,000	824,155,800
第332回利付国債(10年)	2,070,000,000	2,189,356,200
第333回利付国債(10年)	1,770,000,000	1,873,031,700
第334回利付国債(10年)	1,930,000,000	2,043,310,300
第335回利付国債(10年)	1,840,000,000	1,932,920,000
第336回利付国債(10年)	740,000,000	777,429,200
第337回利付国債(10年)	1,070,000,000	1,105,128,100
第338回利付国債(10年)	2,400,000,000	2,499,480,000
第339回利付国債(10年)	2,110,000,000	2,196,826,500
第340回利付国債(10年)	2,560,000,000	2,663,091,200
第341回利付国債(10年)	620,000,000	638,575,200
第1回利付国債(30年)	120,000,000	161,432,400
第2回利付国債(30年)	170,000,000	220,294,500
第3回利付国債(30年)	190,000,000	244,034,100
第4回利付国債(30年)	125,000,000	171,958,750
第5回利付国債(30年)	180,000,000	229,818,600
第6回利付国債(30年)	170,000,000	222,643,900
第7回利付国債(30年)	225,000,000	291,944,250
第8回利付国債(30年)	160,000,000	194,995,200
第9回利付国債(30年)	90,000,000	103,773,600
第10回利付国債(30年)	263,000,000	290,091,630
第11回利付国債(30年)	100,000,000	120,082,000
第12回利付国債(30年)	205,000,000	259,650,950
第13回利付国債(30年)	390,000,000	487,308,900
第14回利付国債(30年)	380,000,000	500,456,200
第15回利付国債(30年)	440,000,000	587,175,600
第16回利付国債(30年)	345,000,000	460,288,650
第17回利付国債(30年)	350,000,000	460,817,000
第18回利付国債(30年)	360,000,000	467,503,200
第19回利付国債(30年)	290,000,000	376,646,200
第20回利付国債(30年)	260,000,000	347,123,400
第21回利付国債(30年)	250,000,000	324,417,500
第22回利付国債(30年)	285,000,000	380,275,500
第23回利付国債(30年)	220,000,000	293,572,400
第24回利付国債(30年)	250,000,000	333,612,500
第25回利付国債(30年)	205,000,000	265,807,100

第26回利付国債(30年)	510,000,000	671,012,100
第27回利付国債(30年)	340,000,000	454,688,800
第28回利付国債(30年)	465,000,000	623,193,000
第29回利付国債(30年)	500,000,000	661,155,000
第30回利付国債(30年)	585,000,000	762,553,350
第31回利付国債(30年)	495,000,000	635,575,050
第32回利付国債(30年)	640,000,000	837,107,200
第33回利付国債(30年)	733,000,000	911,742,050
第34回利付国債(30年)	745,000,000	960,759,450
第35回利付国債(30年)	830,000,000	1,033,740,100
第36回利付国債(30年)	710,000,000	884,219,800
第37回利付国債(30年)	780,000,000	954,408,000
第38回利付国債(30年)	575,000,000	689,879,250
第39回利付国債(30年)	550,000,000	672,809,500
第40回利付国債(30年)	430,000,000	515,484,000
第41回利付国債(30年)	420,000,000	493,109,400
第42回利付国債(30年)	490,000,000	575,250,200
第43回利付国債(30年)	560,000,000	656,650,400
第44回利付国債(30年)	510,000,000	597,964,800
第45回利付国債(30年)	580,000,000	650,696,200
第46回利付国債(30年)	800,000,000	897,144,000
第47回利付国債(30年)	620,000,000	710,780,400
第48回利付国債(30年)	690,000,000	755,570,700
第49回利付国債(30年)	230,000,000	251,709,700
第34回利付国債(20年)	170,000,000	176,716,700
第35回利付国債(20年)	785,000,000	814,343,300
第36回利付国債(20年)	50,000,000	52,515,500
第37回利付国債(20年)	250,000,000	262,970,000
第39回利付国債(20年)	1,120,000,000	1,185,542,400
第40回利付国債(20年)	290,000,000	308,884,800
第41回利付国債(20年)	240,000,000	252,780,000
第42回利付国債(20年)	835,000,000	907,812,000
第43回利付国債(20年)	360,000,000	400,269,600
第44回利付国債(20年)	710,000,000	788,412,400
第45回利付国債(20年)	100,000,000	110,634,000
第47回利付国債(20年)	100,000,000	110,998,000
第48回利付国債(20年)	250,000,000	282,587,500
第49回利付国債(20年)	170,000,000	189,884,900
第50回利付国債(20年)	515,000,000	569,965,950
第51回利付国債(20年)	140,000,000	156,394,000
第52回利付国債(20年)	260,000,000	293,202,000
第53回利付国債(20年)	80,000,000	90,699,200
第54回利付国債(20年)	530,000,000	603,998,600
第55回利付国債(20年)	240,000,000	272,016,000
第56回利付国債(20年)	370,000,000	421,141,400
第57回利付国債(20年)	160,000,000	181,092,800
第58回利付国債(20年)	350,000,000	398,002,500
第59回利付国債(20年)	590,000,000	665,885,800
第60回利付国債(20年)	230,000,000	254,823,900
第61回利付国債(20年)	260,000,000	281,551,400
第62回利付国債(20年)	560,000,000	599,362,400
第63回利付国債(20年)	275,000,000	314,677,000
第64回利付国債(20年)	480,000,000	554,702,400
第65回利付国債(20年)	430,000,000	498,757,000
第66回利付国債(20年)	170,000,000	195,840,000
第67回利付国債(20年)	80,000,000	93,085,600
第68回利付国債(20年)	395,000,000	469,252,100
第69回利付国債(20年)	120,000,000	141,580,800
第70回利付国債(20年)	510,000,000	616,681,800
第71回利付国債(20年)	200,000,000	238,482,000
第72回利付国債(20年)	645,000,000	766,330,950
第73回利付国債(20年)	200,000,000	236,738,000
第74回利付国債(20年)	380,000,000	453,172,800
第75回利付国債(20年)	230,000,000	275,158,200
第76回利付国債(20年)	210,000,000	247,405,200
第77回利付国債(20年)	260,000,000	308,679,800
第79回利付国債(20年)	100,000,000	119,079,000
第80回利付国債(20年)	370,000,000	444,051,800
第82回利付国債(20年)	620,000,000	746,380,800
第83回利付国債(20年)	182,000,000	219,528,400

第84回利付国債(20年)	410,000,000	490,515,800
第85回利付国債(20年)	230,000,000	278,477,100
第86回利付国債(20年)	532,000,000	654,833,480
第87回利付国債(20年)	170,000,000	207,541,100
第88回利付国債(20年)	460,000,000	567,989,600
第89回利付国債(20年)	130,000,000	159,179,800
第90回利付国債(20年)	470,000,000	577,155,300
第91回利付国債(20年)	80,000,000	99,081,600
第92回利付国債(20年)	750,000,000	915,442,500
第93回利付国債(20年)	230,000,000	278,895,700
第94回利付国債(20年)	310,000,000	379,306,700
第95回利付国債(20年)	640,000,000	799,808,000
第96回利付国債(20年)	120,000,000	147,187,200
第97回利付国債(20年)	330,000,000	409,728,000
第98回利付国債(20年)	340,000,000	418,013,000
第99回利付国債(20年)	775,000,000	955,497,500
第100回利付国債(20年)	370,000,000	461,804,400
第101回利付国債(20年)	450,000,000	572,364,000
第102回利付国債(20年)	360,000,000	459,352,800
第103回利付国債(20年)	320,000,000	404,428,800
第104回利付国債(20年)	90,000,000	111,494,700
第105回利付国債(20年)	470,000,000	583,429,800
第106回利付国債(20年)	190,000,000	238,199,200
第107回利付国債(20年)	30,000,000	37,310,700
第108回利付国債(20年)	510,000,000	621,078,000
第109回利付国債(20年)	620,000,000	756,127,200
第110回利付国債(20年)	100,000,000	124,589,000
第111回利付国債(20年)	170,000,000	214,383,600
第112回利付国債(20年)	670,000,000	836,763,000
第113回利付国債(20年)	310,000,000	387,813,100
第114回利付国債(20年)	620,000,000	776,841,400
第115回利付国債(20年)	270,000,000	341,925,300
第116回利付国債(20年)	125,000,000	158,551,250
第117回利付国債(20年)	560,000,000	702,676,800
第118回利付国債(20年)	314,000,000	390,226,640
第119回利付国債(20年)	430,000,000	522,127,500
第120回利付国債(20年)	160,000,000	189,857,600
第121回利付国債(20年)	440,000,000	541,296,800
第122回利付国債(20年)	310,000,000	376,752,300
第123回利付国債(20年)	620,000,000	781,107,000
第124回利付国債(20年)	340,000,000	423,510,800
第125回利付国債(20年)	270,000,000	344,690,100
第126回利付国債(20年)	330,000,000	411,453,900
第127回利付国債(20年)	340,000,000	419,016,000
第128回利付国債(20年)	610,000,000	752,380,100
第129回利付国債(20年)	280,000,000	341,006,400
第130回利付国債(20年)	820,000,000	999,243,800
第131回利付国債(20年)	110,000,000	132,316,800
第132回利付国債(20年)	330,000,000	397,372,800
第133回利付国債(20年)	440,000,000	536,434,800
第134回利付国債(20年)	380,000,000	463,102,200
第135回利付国債(20年)	310,000,000	373,088,100
第136回利付国債(20年)	260,000,000	308,729,200
第137回利付国債(20年)	390,000,000	469,095,900
第138回利付国債(20年)	100,000,000	117,118,000
第139回利付国債(20年)	110,000,000	130,619,500
第140回利付国債(20年)	960,000,000	1,153,929,600
第141回利付国債(20年)	1,060,000,000	1,274,141,200
第143回利付国債(20年)	490,000,000	580,223,700
第144回利付国債(20年)	460,000,000	536,971,800
第145回利付国債(20年)	1,070,000,000	1,283,839,500
第146回利付国債(20年)	1,020,000,000	1,222,623,000
第147回利付国債(20年)	830,000,000	980,180,200
第148回利付国債(20年)	750,000,000	871,380,000
第149回利付国債(20年)	890,000,000	1,032,417,800
第150回利付国債(20年)	920,000,000	1,049,103,600
第151回利付国債(20年)	990,000,000	1,092,286,800
第152回利付国債(20年)	1,130,000,000	1,243,858,800
第153回利付国債(20年)	910,000,000	1,015,869,400
第154回利付国債(20年)	1,260,000,000	1,380,304,800

	第155回利付国債(20年)	310,000,000	327,322,800
	第14回ポーランド共和国円貨債券(2013)	100,000,000	100,771,000
	国債証券 小計	167,199,000,000	184,792,420,800
地方債証券	第5回東京都公募公債(20年)	100,000,000	118,375,000
	第7回東京都公募公債(20年)	100,000,000	119,467,000
	第7回東京都公募公債(30年)	70,000,000	90,642,300
	第10回東京都公募公債(30年)	100,000,000	125,724,000
	第19回東京都公募公債(20年)	100,000,000	123,414,000
	第22回東京都公募公債(20年)	100,000,000	121,248,000
	第25回東京都公募公債(20年)	100,000,000	119,850,000
	第27回東京都公募公債(20年)	100,000,000	117,681,000
	第655回東京都公募公債	30,000,000	30,887,700
	第682回東京都公募公債	100,000,000	105,381,000
	第700回東京都公募公債	100,000,000	105,689,000
	第718回東京都公募公債	100,000,000	104,222,000
	第719回東京都公募公債	200,000,000	212,122,000
	第3回東京都公募公債(20年)	100,000,000	118,095,000
	平成20年度第12回北海道公募公債	50,000,000	52,428,500
	平成21年度第7回北海道公募公債	50,000,000	52,582,000
	平成22年度第8回北海道公募公債	80,000,000	83,344,000
	平成24年度第9回北海道公募公債	50,000,000	52,465,500
	第2回神奈川県公募公債(30年)	100,000,000	135,592,000
	第4回神奈川県公募公債(30年)	100,000,000	131,442,000
	第155回神奈川県公募公債	60,000,000	62,263,800
	第196回神奈川県公募公債	100,000,000	104,511,000
	第5回大阪府公募公債(20年)	100,000,000	123,744,000
	第311回大阪府公募公債	50,000,000	51,684,000
	第313回大阪府公募公債	50,000,000	51,795,000
	第318回大阪府公募公債	14,000,000	14,614,320
	第322回大阪府公募公債	60,000,000	62,826,600
	第332回大阪府公募公債	50,000,000	52,921,500
	第335回大阪府公募公債	30,000,000	31,735,200
	第336回大阪府公募公債	50,000,000	52,905,500
	第342回大阪府公募公債	25,000,000	26,319,750
	第344回大阪府公募公債	21,000,000	21,987,210
	第346回大阪府公募公債	140,000,000	148,120,000
	第348回大阪府公募公債	50,000,000	53,255,500
	第358回大阪府公募公債	70,000,000	73,864,000
	平成20年度第3回京都府公募公債	20,200,000	21,096,476
	平成21年度第3回京都府公募公債(20年)	100,000,000	124,334,000
	平成22年度第2回京都府公募公債	40,000,000	42,104,400
	平成22年度第7回京都府公募公債	45,900,000	48,926,187
	平成23年度第2回京都府公募公債	66,000,000	70,179,120
	第2回兵庫県公募公債(30年)	50,000,000	62,786,500
	第5回兵庫県公募公債(15年)	100,000,000	112,149,000
	平成20年度第3回兵庫県公募公債	40,000,000	41,593,600
	平成21年度第35回兵庫県公募公債	40,000,000	42,261,600
	平成23年度第11回兵庫県公募公債	50,000,000	52,676,500
	平成24年度第18回兵庫県公募公債	100,000,000	104,739,000
	第3回静岡県公募公債(15年)	100,000,000	113,254,000
	第14回静岡県公募公債(20年)	100,000,000	118,738,000
	平成19年度第9回静岡県公募公債	50,000,000	51,589,000
	平成25年度第8回静岡県公募公債	29,800,000	31,372,546
	平成20年度第8回愛知県公募公債(20年)	200,000,000	243,424,000
	平成21年度第10回愛知県公募公債	201,000,000	211,265,070
	平成21年度第6回愛知県公募公債	50,000,000	52,487,000
	平成22年度第5回愛知県公募公債	27,200,000	28,679,680
	平成23年度第11回愛知県公募公債	70,000,000	74,073,300
平成23年度第20回愛知県公募公債	100,000,000	106,562,000	
平成24年度第13回愛知県公募公債	100,000,000	105,177,000	
平成19年度第4回広島県公募公債	29,300,000	30,226,466	
平成21年度第1回広島県公募公債	20,000,000	21,034,800	
平成22年度第3回広島県公募公債	45,000,000	47,215,350	
第8回埼玉県公募公債(20年)	100,000,000	124,496,000	
第10回埼玉県公募公債(20年)	100,000,000	121,673,000	
平成20年度第3回埼玉県公募公債	29,000,000	30,276,290	
平成21年度第8回埼玉県公募公債	12,000,000	12,601,080	
平成22年度第11回埼玉県公募公債	40,000,000	42,550,800	
平成23年度第1回埼玉県公募公債	100,000,000	107,077,000	
平成22年度第10回福岡県公募公債	50,000,000	53,388,500	

平成21年度第2回千葉県公募公債	80,000,000	84,093,600
平成22年度第12回千葉県公募公債	80,000,000	85,101,600
平成22年度第14回千葉県公募公債	80,000,000	85,390,400
平成23年度第5回千葉県公募公債	80,000,000	84,855,200
平成23年度第9回千葉県公募公債	80,000,000	84,836,000
平成24年度第1回千葉県公募公債	80,000,000	85,129,600
平成21年度第1回新潟県公募公債	54,500,000	57,172,680
平成21年度第2回新潟県公募公債	80,550,000	85,267,008
平成22年度第1回岐阜県公募公債	42,000,000	44,332,680
平成21年度第1回大分県公募公債	54,900,000	57,648,843
第55回共同発行市場公募地方債	50,000,000	51,528,000
第69回共同発行市場公募地方債	34,000,000	35,509,600
第73回共同発行市場公募地方債	80,600,000	84,683,196
第80回共同発行市場公募地方債	200,000,000	211,614,000
第81回共同発行市場公募地方債	50,000,000	52,544,000
第84回共同発行市場公募地方債	20,000,000	21,131,000
第90回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,114,000
第96回共同発行市場公募地方債	20,000,000	21,304,400
第97回共同発行市場公募地方債	212,000,000	227,022,320
第98回共同発行市場公募地方債	150,000,000	159,243,000
第104回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,836,000
第108回共同発行市場公募地方債	70,000,000	74,229,400
第114回共同発行市場公募地方債	200,000,000	210,588,000
第116回共同発行市場公募地方債	300,000,000	316,005,000
第130回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,729,000
第132回共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,002,000
第133回共同発行市場公募地方債	600,000,000	631,470,000
第140回共同発行市場公募地方債	200,000,000	207,394,000
第142回共同発行市場公募地方債	200,000,000	204,516,000
第144回共同発行市場公募地方債	200,000,000	206,660,000
平成21年度第1回栃木県公募公債	100,000,000	105,866,000
平成20年度第1回新潟市公募公債	34,190,000	35,708,036
平成21年度第1回新潟市公募公債	94,450,000	99,321,731
平成19年度第1回浜松市公募公債	82,390,000	84,999,291
平成21年度第1回浜松市公募公債	33,900,000	35,871,285
平成21年度第6回大阪市公募公債	50,000,000	52,963,500
平成22年度第10回大阪市公募公債	20,000,000	21,321,000
平成22年度第8回大阪市公募公債	50,000,000	53,060,000
平成26年度第7回大阪市公募公債	100,000,000	103,871,000
第1回名古屋市公募公債(20年)	100,000,000	115,584,000
第9回名古屋市公募公債(20年)	100,000,000	122,158,000
第9回名古屋市公募公債(30年)	90,000,000	109,215,000
平成18年度第3回神戸市公募公債(20年)	110,000,000	136,505,600
平成23年度第5回神戸市公募公債	100,000,000	105,747,000
第5回横浜市公募公債(20年)	100,000,000	119,003,000
第7回横浜市公募公債(20年)	250,000,000	297,205,000
平成24年度第4回横浜市公募公債	100,000,000	105,521,000
第27回横浜市公募公債(20年)	40,000,000	46,425,600
平成22年度第7回札幌市公募公債	50,000,000	52,377,000
第6回川崎市公募公債(20年)	100,000,000	124,297,000
第7回川崎市公募公債(20年)	100,000,000	122,748,000
平成19年度第5回福岡市公募公債	20,000,000	20,616,600
平成20年度第5回福岡市公募公債	30,000,000	31,260,600
平成20年度第8回福岡市公募公債	84,500,000	88,402,210
平成22年度第9回福岡市公募公債	127,300,000	135,797,275
平成23年度第6回福岡市公募公債	50,000,000	52,811,500
平成24年度第1回福岡市公募公債(5年)	55,000,000	55,170,500
平成24年度第4回福岡市公募公債	70,000,000	73,691,800
平成20年度第1回広島市公募公債	50,000,000	52,220,000
平成20年度第2回広島市公募公債	50,000,000	52,294,500
平成22年度第6回広島市公募公債	50,000,000	53,158,500
平成22年度第1回相模原市公募公債	60,000,000	63,728,400
平成22年度第1回三重県公募公債	149,170,000	156,638,941
平成23年度第1回三重県公募公債	117,600,000	124,489,008
平成20年度第1回徳島県公募公債	130,300,000	136,538,764
平成21年度第1回徳島県公募公債	36,500,000	38,644,740
平成19年度第1回岡山県公募公債	60,650,000	62,479,810
平成22年度第1回岡山県公募公債	50,000,000	52,504,500
地方債証券 小計	11,599,900,000	12,694,372,863

特殊債券	第5回政府保証日本政策投資銀行	10,000,000	10,442,500	
	第12回政府保証日本政策投資銀行債券	100,000,000	111,165,000	
	第36回日本政策投資銀行債券(財投機関債)	30,000,000	36,474,600	
	第46回日本政策投資銀行債券(財投機関債)	100,000,000	103,468,000	
	第11回日本政策投資銀行債券(財投機関債)	100,000,000	104,679,000	
	第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	139,598,000	
	第6回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	109,459,000	
	第9回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	109,613,000	
	第17回道路債券(財投機関債)	150,000,000	165,534,000	
	第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	132,922,000	
	第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	110,000,000	144,100,000	
	第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	123,222,000	
	第31回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	102,798,000	
	第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	124,417,000	
	第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	125,449,000	
	第48回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	105,203,000	
	第66回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	11,000,000	11,429,660	
	第67回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	106,480,000	
	第73回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	14,000,000	14,541,380	
	第75回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,937,000	
	第77回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000	31,216,200	
	第78回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,483,000	
	第82回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	210,182,000	
	第85回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	124,000,000	130,006,560	
	第92回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	247,424,000	
	第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	117,501,000	
	第100回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000	10,565,300	
	第106回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	248,136,000	
	第109回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	126,293,000	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券(財投機関債)	100,000,000	106,491,000	
	第114回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	121,386,000	
	第116回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	117,645,000	
	第118回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	121,544,000	
	第137回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	14,000,000	14,892,220	
	第157回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	210,724,000	
	第158回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	122,185,000	
	第159回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	210,826,000	
	第166回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,648,000	
	第173回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	316,233,000	
	第175回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	315,768,000	
	第180回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	163,000,000	171,172,820	
第182回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	211,488,000		
第184回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000	31,704,600		
第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	340,000,000	354,800,200		

第193回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	106,453,000	
第197回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,000,000	107,311,490	
第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,063,000	
第344回政府保証道路債券	100,000,000	106,999,000	
第1回政府保証公営企業債券(15年)	200,000,000	213,812,000	
第1回政府保証地方公共団体金融機構債券	200,000,000	209,984,000	
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券	200,000,000	209,542,000	
第3回公営企業債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	107,021,000	
第3回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	200,000,000	211,012,000	
第4回政府保証地方公共団体金融機構債券	31,000,000	32,443,050	
第4回公営企業債券(30年)(財投機関債)	100,000,000	137,268,000	
第5回政府保証公営企業債券(15年)	100,000,000	114,011,000	
第5回政府保証地方公営企業等金融機構債券	14,000,000	14,549,780	
第5回政府保証地方公共団体金融機構債券	200,000,000	208,836,000	
第5回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	123,973,000	
第7回公営企業債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	117,109,000	
第8回公営企業債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	117,510,000	
第12回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	100,000,000	105,813,000	
第13回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	100,000,000	105,456,000	
第13回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	123,406,000	
第19回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	119,409,000	
第21回政府保証地方公共団体金融機構債券	11,000,000	11,655,490	
第22回政府保証地方公共団体金融機構債券	20,000,000	21,306,800	
第23回地方公共団体金融機構債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	116,766,000	
第31回政府保証地方公共団体金融機構債券	200,000,000	212,700,000	
第34回政府保証地方公共団体金融機構債券	35,000,000	36,897,700	
第36回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	200,000,000	210,836,000	
第41回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	200,000,000	210,276,000	
第43回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	104,988,000	
第44回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	200,000,000	210,446,000	
第45回政府保証地方公共団体金融機構債券	38,000,000	40,150,040	
第51回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	106,226,000	
第55回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	105,457,000	
F131回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	70,000,000	80,326,400	
第2回政府保証公営企業債券(15年)	100,000,000	110,740,000	
第1回公営企業債券(20年)(財投機関債)	100,000,000	113,028,000	
第25回政府保証日本政策金融公庫債券	100,000,000	105,667,000	
第16回都市再生債券(財投機関債)	100,000,000	102,757,000	
第21回都市再生債券(財投機関債)	100,000,000	104,390,000	
第100回都市再生債券(財投機関債)	100,000,000	104,111,000	
第7回本州四国連絡橋債券(財投機関債)	100,000,000	119,064,000	
第16回政府保証民間都市開発債券	90,000,000	94,805,100	
第29回福祉医療機構債券(財投機関債)	100,000,000	106,546,000	
第13回政府保証中部国際空港債券	72,000,000	76,728,960	
第1回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	56,440,000	60,737,341	
第2回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	59,508,000	64,353,141	
第3回貸付債権担保住宅金融公庫債券	27,892,000	28,906,989	
第3回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	40,578,000	43,067,460	
第5回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	62,343,000	66,041,186	
第6回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	21,767,000	23,540,139	
第7回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	65,553,000	70,856,893	
第8回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	30,229,000	32,491,036	
第9回貸付債権担保住宅金融公庫債券	46,269,000	47,692,697	
第10回貸付債権担保住宅金融公庫債券	16,535,000	17,066,434	
第11回貸付債権担保住宅金融公庫債券	18,277,000	18,652,226	
第13回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	33,093,000	35,780,482	
第14回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	200,000,000	207,614,000	
第16回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	71,082,000	74,466,214	
第17回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	73,002,000	76,689,331	
第18回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	36,432,000	38,090,020	
第19回貸付債権担保住宅金融公庫債券	20,309,000	21,354,710	
第21回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	104,899,000	
第23回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	127,263,000	

第29回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	48,253,000	52,354,987
第31回貸付債権担保住宅金融公庫債券	28,573,000	30,284,236
第31回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	50,381,000	54,457,830
第32回貸付債権担保住宅金融公庫債券	30,594,000	32,431,781
第36回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	118,306,000	127,156,471
第37回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	118,312,000	126,624,601
第39回貸付債権担保住宅金融公庫債券	55,318,000	58,940,222
第40回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	68,209,000	72,025,975
第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券	56,018,000	61,053,458
第44回貸付債権担保住宅金融公庫債券	52,568,000	57,287,555
第44回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	221,262,000	239,212,986
第45回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	138,126,000	149,145,692
第48回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	134,992,000	146,355,626
第49回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	67,401,000	72,590,877
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	67,112,000	71,964,868
第51回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	71,869,000	77,062,253
第52回貸付債権担保住宅金融公庫債券	58,478,000	63,595,994
第52回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	74,419,000	79,341,072
第53回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	75,510,000	80,404,558
第57回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	78,595,000	83,592,070
第59回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	79,321,000	84,380,886
第60回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	79,817,000	84,447,982
第61回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	159,258,000	167,684,340
第63回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	106,446,000
第66回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	249,255,000	260,496,400
第83回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	90,105,000	93,882,201
第84回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	181,404,000	188,690,998
第86回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	105,707,000
第87回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	113,303,000
第88回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	100,000,000	119,250,000
第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	188,168,000	193,950,402
第100回一般担保住宅金融支援機構債券(財投機関債)	200,000,000	239,286,000
い第749号農林債券	100,000,000	100,401,000
い第752号農林債券	200,000,000	200,980,000
い第755号農林債券	100,000,000	100,565,000
い第758号農林債券	100,000,000	100,876,000
い第760号農林債券	100,000,000	100,933,000
い第761号農林債券	100,000,000	100,694,000
い第765号農林債券	200,000,000	201,546,000
い第769号農林債券	130,000,000	131,105,000
い第774号農林債券	100,000,000	100,694,000
い第778号農林債券	300,000,000	302,208,000
第274回信金中金債	100,000,000	100,382,000
第288回信金中金債	200,000,000	201,488,000
第178号商工債券(3年)	300,000,000	300,579,000
第17回国際協力機構債券(財投機関債)	30,000,000	31,327,200
第11回政府保証東日本高速道路債券	50,000,000	51,626,000
第13回政府保証東日本高速道路債券	80,000,000	83,424,800
第14回政府保証東日本高速道路債券	80,000,000	83,205,600
第22回東日本高速道路	100,000,000	100,898,000
第3回中日本高速道路	100,000,000	103,009,000
第13回中日本高速道路	100,000,000	105,732,000
第38回中日本高速道路	100,000,000	101,996,000
第16回政府保証西日本高速道路債券	75,000,000	78,297,000
第17回政府保証西日本高速道路債券	75,000,000	77,892,000
第21回西日本高速道路	100,000,000	105,157,000
第17回東京都住宅供給公社債券	100,000,000	105,749,000
特殊債券 小計	17,258,933,000	18,669,832,070
社債券		
第344回東京交通債券	200,000,000	221,700,000
第26回関西国際空港	100,000,000	105,164,000
第15回成田国際空港	100,000,000	105,072,000
第20回GEキャピタルコーポレーション	100,000,000	106,114,000
第9回JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	200,000,000	202,152,000
第6回ナショナル・オーストラリア銀行	100,000,000	100,351,000
第8回ナショナル・オーストラリア銀行	100,000,000	101,061,000
第11回ナショナル・オーストラリア銀行	100,000,000	100,651,000
第8回オーストラリア・コモンウェルス銀行	100,000,000	101,040,000
第9回ウエストパック・バンキング・コーポレーション	100,000,000	101,137,000
第18回ラボバンク・ネダーランド	100,000,000	101,108,000

第23回ラボバンク・ネダーランド	100,000,000	101,114,000	
第27回ラボバンク・ネダーランド	100,000,000	100,464,000	
第3回セブン&アイ・ホールディングス	100,000,000	104,465,000	
第11回セブン&アイ・ホールディングス	200,000,000	204,940,000	
第1回富士フィルムホールディングス	100,000,000	100,484,000	
第3回富士フィルムホールディングス	100,000,000	104,799,000	
第12回旭硝子	100,000,000	105,379,000	
第19回豊田自動織機	100,000,000	105,471,000	
第12回パナソニック	100,000,000	100,837,000	
第1回B号日本生命2011基金	100,000,000	101,420,000	
第1回日本生命2012基金	100,000,000	101,834,000	
第1回明治安田生命2014基金	100,000,000	101,600,000	
第78回三菱商事	100,000,000	105,918,000	
第79回三菱商事	100,000,000	105,288,000	
第3回みずほコーポレート銀行(劣後特約付)	100,000,000	104,206,000	
第7回みずほコーポレート銀行(劣後特約付)	200,000,000	215,102,000	
第8回みずほコーポレート銀行(劣後特約付)	100,000,000	107,492,000	
第10回みずほコーポレート銀行	100,000,000	103,126,000	
第33回みずほコーポレート銀行	500,000,000	503,795,000	
第12回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	100,000,000	102,907,000	
第88回三菱東京UFJ銀行	100,000,000	120,799,000	
第6回りそな銀行(劣後特約付)	100,000,000	107,376,000	
第9回三菱UFJ信託銀行(劣後特約付)	100,000,000	107,474,000	
第12回住友信託銀行(劣後特約付)	100,000,000	105,285,000	
第15回住友信託銀行(劣後特約付)	100,000,000	108,132,000	
第11回三井住友銀行(劣後特約付)	100,000,000	103,727,000	
第17回三井住友銀行(劣後特約付)	200,000,000	215,860,000	
第20回三井住友銀行(劣後特約付)	100,000,000	107,088,000	
第22回三井住友銀行(劣後特約付)	100,000,000	105,579,000	
第23回三井住友銀行(劣後特約付)	100,000,000	106,726,000	
第57回三井住友銀行	100,000,000	100,392,000	
第18回みずほ銀行(劣後特約付)	100,000,000	115,791,000	
第19回みずほ銀行(劣後特約付)	100,000,000	107,983,000	
第28回日産フィナンシャルサービス	100,000,000	100,519,000	
第52回日立キャピタル	100,000,000	101,916,000	
第176回オリックス	100,000,000	100,531,000	
第9回三井住友ファイナンス&リース	100,000,000	101,928,000	
第14回三井住友ファイナンス&リース	100,000,000	100,843,000	
第8回野村ホールディングス	100,000,000	102,975,000	
第10回野村ホールディングス	100,000,000	103,222,000	
第23回野村ホールディングス	100,000,000	107,047,000	
第24回野村ホールディングス	100,000,000	116,143,000	
第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社第1回	100,000,000	104,218,000	
第72回三菱地所	100,000,000	116,637,000	
第80回三菱地所	100,000,000	119,806,000	
第11回エヌ・ティ・ティ都市開発	100,000,000	105,558,000	
第15回東日本旅客鉄道	20,000,000	22,291,800	
第19回東日本旅客鉄道	100,000,000	113,531,000	
第32回東日本旅客鉄道	100,000,000	116,870,000	
第34回東日本旅客鉄道	100,000,000	119,509,000	
第43回東日本旅客鉄道	100,000,000	108,444,000	
第58回東日本旅客鉄道	100,000,000	104,635,000	
第100回東日本旅客鉄道	100,000,000	115,044,000	
第9回西日本旅客鉄道	100,000,000	113,219,000	
第27回西日本旅客鉄道	100,000,000	105,417,000	
第4回東海旅客鉄道	100,000,000	105,774,000	
第6回東海旅客鉄道	21,000,000	23,866,080	
第42回東海旅客鉄道	100,000,000	123,470,000	
第53回東海旅客鉄道	100,000,000	117,345,000	
第63回日本電信電話	200,000,000	208,210,000	
第19回KDDI	100,000,000	104,476,000	
第21回KDDI	100,000,000	103,904,000	
第20回エヌ・ティ・ティ・ドコモ	100,000,000	104,299,000	
第459回東京電力	20,000,000	21,288,400	
第522回東京電力	100,000,000	100,895,000	
第526回東京電力	100,000,000	101,735,000	
第532回東京電力	30,000,000	30,615,900	
第536回東京電力	100,000,000	102,382,000	
第542回東京電力	100,000,000	102,531,000	
第548回東京電力	100,000,000	111,362,000	

第559回東京電力	140,000,000	144,229,400	
第497回中部電力	100,000,000	103,827,000	
第499回中部電力	50,000,000	53,339,500	
第410回関西電力	100,000,000	105,005,000	
第460回関西電力	100,000,000	102,994,000	
第478回関西電力	100,000,000	104,814,000	
第365回中国電力	100,000,000	104,929,000	
第287回北陸電力	50,000,000	51,294,000	
第288回北陸電力	30,000,000	30,916,500	
第297回北陸電力	20,000,000	20,756,200	
第431回東北電力	80,000,000	83,228,800	
第432回東北電力	20,000,000	20,098,800	
第267回四国電力	100,000,000	106,362,000	
第343回九州電力	100,000,000	105,992,000	
第400回九州電力	70,000,000	74,485,600	
第409回九州電力	100,000,000	104,511,000	
第296回北海道電力	100,000,000	104,408,000	
第315回北海道電力	100,000,000	101,471,000	
第316回北海道電力	100,000,000	104,079,000	
第319回北海道電力	100,000,000	101,190,000	
第16回沖縄電力	70,000,000	71,642,900	
第8回電源開発	100,000,000	114,661,000	
第23回東京ガス	100,000,000	106,432,000	
第9回大阪ガス	100,000,000	105,598,000	
第1回ファーストリテイリング	100,000,000	100,148,000	
第4回ファーストリテイリング	100,000,000	103,146,000	
社債券 小計	11,021,000,000	11,630,418,880	
合計	207,078,833,000	227,787,044,613	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】平成28年2月29日現在
(単位:円)

資産総額	10,559,547,292
負債総額	6,867,121
純資産総額(-)	10,552,680,171
発行済口数	9,586,149,566 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1008 (1万口当たり 11,008)

<参考>

「三菱UFJ 国内債券マザーファンド」の現況
純資産額計算書平成28年2月29日現在
(単位:円)

資産総額	233,501,752,754
負債総額	4,807,992,951
純資産総額(-)	228,693,759,803
発行済口数	165,549,743,797 口
1口当たり純資産価額(/)	1.3814 (1万口当たり 13,814)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

報告書代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

報告書代替書面については、（<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>）でもご覧いただけます。

2【事業の内容及び営業の概況】

報告書代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

3【委託会社等の経理状況】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

（1）【貸借対照表】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（1）「貸借対照表」の記載のとおりです。

（2）【損益計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（2）「損益計算書」の記載のとおりです。

（3）【株主資本等変動計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（3）「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成27年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成28年2月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の51.0%（107,855株）、株式会社三菱東京UFJ銀行は15.0%（31,757株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

1 当計算期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成27年11月19日 半期報告書、有価証券届出書の訂正届出書

平成27年6月30日 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年5月19日 有価証券報告書、有価証券届出書

2 その他

(1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。

(2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。

(3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。

- ・当ファンドの受益権の価額は、公社債等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化、為替市場の相場変動等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
- ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
- ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
- ・当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

(4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。

(5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。

(6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。

(7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月23日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）の平成27年2月21日から平成28年2月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）の平成28年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。